

令和4年3月期 決算情報（連結）

令和4年6月10日
 上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社
 URL <https://www.w-nexco.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 前川 秀和
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	1,329,669	42.8	5,244	—	7,999	—	6,632	—
3年3月期	930,983	△ 14.4	△ 7,899	—	△ 3,251	—	△ 6,566	—

(注) 包括利益 4年3月期 9,588 百万円 (— %) 3年3月期 △ 3,518 百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	69.82	—	3.0	0.5	0.4
3年3月期	△ 69.12	—	—	△ 0.2	△ 0.8

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 593 百万円 3年3月期 445 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	1,648,344	226,074	13.7	2,377.74
3年3月期	1,643,855	217,024	13.2	2,282.47

(参考) 自己資本 4年3月期 225,885 百万円 3年3月期 216,834 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	249,239	△ 35,789	△ 58,205	339,738
3年3月期	△ 265,931	△ 40,228	270,372	184,484

2. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,369,602	1,870	2,315	1,758	18.51

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無
 ④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期	95,000,000 株	3年3月期	95,000,000 株
② 期末自己株式数	4年3月期	— 株	3年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	4年3月期	95,000,000 株	3年3月期	95,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	1,308,750	43.8	5,094	—	8,332	—	7,970	—
3年3月期	910,113	△ 13.9	△ 5,934	—	△ 858	—	△ 1,774	—

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
4年3月期	83.90
3年3月期	△ 18.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	1,627,513	195,449	12.0	2,057.36
3年3月期	1,623,335	187,943	11.6	1,978.35

(参考) 自己資本 4年3月期 195,449 百万円 3年3月期 187,943 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

添付資料の目次

第1	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	
I	経営成績等の状況の概要	2
II	キャッシュ・フローの状況	6
第2	企業集団の状況	7
第3	経営方針	9
第4	連結財務諸表	
I	連結貸借対照表	11
II	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
(連結損益計算書)		13
(連結包括利益計算書)		14
III	連結株主資本等変動計算書	15
IV	連結キャッシュ・フロー計算書	17
第5	個別財務諸表	
I	貸借対照表	18
II	損益計算書	22
III	株主資本等変動計算書	24

第1 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

I 経営成績等の状況の概要

1 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にありましたが、緊急事態宣言の解除等、厳しい状況は徐々に緩和され、持ち直しの動きがみられます。しかし、高速道路の料金収入やSA・PAの売上がコロナ禍前と比べて依然として減少している等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いています。

このような状況下において、当社グループは、ゴールデンウィーク期間を含めて休日割引を適用しないことやSA・PAテナントに対する営業自粛の要請をはじめとした新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めつつ、24時間365日、我が国の大動脈として生活・経済活動に欠かせない重要なインフラである高速道路の機能・サービスを間断なく提供し続けました。

また、令和3年8月の大雨の影響により長崎自動車道の佐賀県内をはじめ、復旧に時間を要した4箇所を含む管内全体で30箇所が被災しました。これをはじめとする災害に伴い、通行止め等の通行の制限を余儀なくされましたが、その都度、関係機関等からのご協力のもと、当社グループの総力を結集し復旧を進めました。

こうした厳しい経営環境のなかで当社グループは、「私たちは、高速道路の安全・安心を最優先に、高速道路の進化に挑み続け、地域の発展と豊かな未来の実現に貢献します」というグループ理念のもと、安全・安心の確保を目指し、さらに満足度の高い機能・サービスの提供を行うべく事業を展開しました。

その結果、当連結会計年度の通行台数は、前期比5.2%増となり、料金収入は、前期比2.4%増(677,274百万円)となりました。

高速道路事業以外の事業においては、SA・PA事業を中心に展開していますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等もありながらも、店舗及びガステーションの売上は前期比19.1%増の131,972百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は1,329,669百万円(前連結会計年度比42.8%増)、営業費用は1,324,424百万円(同41.1%増)、営業利益は5,244百万円(前連結会計年度は営業損失7,899百万円)、経常利益は7,999百万円(同経常損失3,251百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6,632百万円(同親会社株主に帰属する当期純損失は6,566百万円)となりました。

今後、「高速道路における安全・安心基本計画」(令和元年9月国土交通省)を踏まえ、令和元年12月に策定した「高速道路における安全・安心実施計画」に基づき、暫定2車線区間の解消、災害時におけるネットワークの確保等の高速道路の更なる機能強化を図る各種事業を着実に推進していきます。

2 種類別セグメントの経営成績

(高速道路事業)

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)との「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」及び「一般国道201号(八木山バイパス)に関する協定(その2)」(その後の協定変更を含みます。)、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

まず、道路管理事業に関して、令和3年8月の大雨では当社が管理する高速道路の複数箇所です砂崩れ等の被害が生じましたが、速やかに応急復旧のうえ交通確保を行いました。特に、長崎自動車道の佐賀県内では、11日間で総雨量1,200ミリを超える記録的な大雨の影響により、切土のり面変状に伴う通行止めが生じましたが、速やかな応急復旧により早期の通行止め解除に取り組みました。また、被害の大きかった滋賀県における災害復旧活動の円滑化や生活支援を目的として、被災した国道の代替路として名神高速道路(京都東インターチェンジ～大津インターチェンジ)の代替路(無料)措置を行いました。

高速道路リニューアルプロジェクトについて、地方部での事業に加え、関西都市圏の事業を推進しました。中国自動車道(吹田ジャンクション～中国池田インターチェンジ)においては、令和3年度は3回(約1.5ヵ月/回)の終日通行止めを実施し、上り線の床版取替を完了しました。工事にあたっては、大型クレーンでの一括架設やジャッキアップ工法の採用により規制期間の短縮を図りました。また、中国自動車道(中国池田インターチェンジ～宝塚インターチェンジ)においては、交通混雑期を除き、終日車線規制により4車線運用をしながら床版取替を実施しました。これらの工事においては、テレビCMやリニューアル工事専用ウェブサイトを活用し、渋滞予測やリアルタイム所要時間等の情報提供を積極的に行うとともに、工事期間中に新名神高速道路への迂回にご協力いただいたお客さまへのSA・PA割引クーポンの提供や通行料金の引下げを行うな

ど、関係機関と連携しながら、工事中の社会的影響を最小化させるよう取り組みました。

さらに、地震に強い道路を目指して、平成28年熊本地震の被災状況を踏まえ、橋梁の更なる耐震補強を推進しました。

交通安全対策については、より安心かつ快適な道路環境を提供するため、事故多発箇所を中心としたハード対策や交通安全キャンペーン等によるソフト対策等、引き続き交通安全対策に取り組みました。対面通行区間での正面衝突事故防止のため、これまでのラバーポールに代えて区画柵を設置したほか、逆走による重大事故ゼロの実現のため、行き先を誤ったお客さまに対して適切な対処方法をご案内する看板の設置や一般道接続部等での誤進入対策、一般公募で寄せられた逆走防止技術の現地展開を進めました。道路の劣化を進行させる要因の一つである重量超過等の車両制限令に違反する車両に対しては、積載物の軽減や通行の中止など厳格な措置を実施し、指導及び取り締まりに引き続き取り組みました。また、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社及び株式会社エフエム大阪と共同で進めている、“ながら運転撲滅活動”（通称「SNDプロジェクト」）により交通安全啓発活動への取組みを推進しました。さらに、新名神高速道路 草津ジャンクション及び沖縄自動車道 沖縄南インターチェンジ出口の車線運用の変更による渋滞対策の実施や、従来よりも迅速な道路情報の収集・提供を可能にするA I画像処理技術を活用した異常走行等把握システムの構築に取り組みました。

上記の取組みに加え、高速道路資産を確実に点検し正確に健全性を把握するため、高解像度カメラ、赤外線カメラなどの点検技術の活用を拡大するとともに、無人航空機（UAV）を活用した点検にも取り組みました。また、タブレット端末を使用した点検結果の記録に取り組むなど、点検から補修までの一連のサイクルである「保全事業システム」の高度化、効率化を推進しました。

近畿圏の新たな高速道路料金については、令和4年2月14日に第二神明道路 大蔵谷インターチェンジにおいて料金所の運用を開始したほか、令和4年3月31日に車種間比率の激変緩和措置が終了したことに伴う大型車及び中型車の通行料金変更に対応しました。

また、システム上の制約にとらわれず、必要な料金施策を必要な時期に実施できるようにするため、様々な料金施策に迅速かつ正確に対応可能な新料金システムの構築を推進しました。併せて、料金所のキャッシュレス化・タッチレス化に向け、ETCの普及促進を目的にETC車載器購入助成キャンペーンを実施しました。

その他、交通混雑期における渋滞の激化を避ける取組みとして、国土交通省からの依頼を受け、令和4年1月1日から令和4年1月3日に休日割引を適用しないこととしました。

災害対応力の強化については、近年、災害が広域化・激甚化しており、当社管内の高速道路においても毎年災害が発生していることを踏まえ、災害発生時に迅速な対応ができるよう、防災業務の標準的な作業手順や留意点を記した「防災対策業務必携」及び復旧支援を強化するため過去の災害と復旧で経験した知見をとりまとめた「災害復旧事例集」を整備するとともに、既存の「災害対応計画」を基に最新の知見等を踏まえ、事業継続計画（災害対応編）を策定しました。

また、発災直後の早期の道路機能確保のため中央分離帯の開口部やジャンクション等の土工部ランプ部の拡張を行うことでスムーズな対面通行が可能となるなどの将来に備えた最適な構造（最適管理構造）の計画策定や、災害時の活動状況について広く理解を得るために被災状況や活動状況等を専属部隊により記録、撮影するなどの取組みも進めました。

冬季の高速道路の安全・安心については、通常の雪氷作業に加え、気象庁等が緊急発表を行った場合などは、出控えのお願いや通行止めの可能性のある区間の公表など、他機関と連携した事前広報に努めました。また、支社間応援体制の早期構築や巡回の強化、集中除雪をすることにより、人命を最優先に幹線道路上で大規模な車両滞留を徹底的に回避する取組みを行いました。

上記の取組みに加え、道路管理事業における新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止を図るための都道府県をまたぐ移動の自粛に向けた取組みについて、令和3年4月29日から令和3年10月31日までの間、休日割引を適用しないこととしました。

間断なく高速道路サービスを提供するために保全サービス事業部門においては、料金所等グループ会社においてマスク着用・消毒及び清掃等を徹底し、コロナ感染者の発生を想定した具体的なケーススタディを繰り返して運用体制に反映させ、グループ丸となった危機管理体制を構築しました。

特に、雪氷作業体制においては、作業レベルを維持するため、万が一雪氷作業従事者にコロナ感染者が発生した場合の感染拡大を抑止するため予め作業班の固定化や応援体制の構築を行い、冬期の交通確保に努めました。

次に、道路建設事業については、新名神高速道路の着実な整備や4・6車線化を推進するなど、高速道路ネットワークの形成及び充実を図りました。新設事業では、令和4年3月12日に播磨自動車道（播磨新宮インターチェンジ～宍粟ジャンクション）、令和4年3月21日に徳島南部自動車道（徳島ジャンクション～徳島沖洲インターチェンジ）が開通しました。

4車線化では、令和3年4月10日に阪和自動車道（印南インターチェンジ）の一部、令和3年5月28日及び令和3年9月10日に岡山自動車道（賀陽インターチェンジ～有漢インターチェンジ）の一部、令和3年12月10日に米子自動車道（蒜山インターチェンジ～江府インターチェンジ）の一部、令和3年12月18日に阪和自動車道・湯浅御坊道路（有田インターチェンジ～印南インターチェンジ）、令和4年3月17日に長崎自動車道（長崎インターチェンジ～長崎芒塚インターチェンジ）がそれぞれ完成しました。6車線化では、令和4年3月29日に新名神高速道路（甲賀土山インターチェンジ～大津ジャンクション（仮称））の一部がそれぞれ完成しました。

工事の安全対策については、全社的な工事安全レベルの向上を図るため各支社において安全協議会の「安全対策部会」を、本社において「工事安全推進会議」をそれぞれ開催し、発注者による安全確認や啓発活動を通して、工事施工会社の安全意識を高めるとともに、重大事故リスクアセスメントの実施等、受発注者一体となり工事安全管理に取り組みました。

また、令和3年8月6日に名神高速道路 黒丸スマートインターチェンジ（仮称）、令和4年3月30日に舞鶴若狭自動車道（小浜西インターチェンジ～小浜インターチェンジ）他3路線の4車線化等についてそれぞれ事業許可を受けました。

上記の取組みに加え、道路建設事業における新型コロナウイルス感染症への対応として、受発注者双方において工事現場における「三つの密」回避の徹底等、感染拡大防止の徹底に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は1,295,241百万円（前連結会計年度比44.0%増）、営業費用は1,287,220百万円（同42.6%増）となり、営業利益は8,021百万円（前連結会計年度は営業損失3,733百万円）となりました。

（受託事業）

受託事業においては、高速道路の計画、建設及び管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力及びノウハウを活かして、国及び地方公共団体等の委託に基づき道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は6,305百万円（前連結会計年度比53.3%増）、営業費用は6,273百万円（同53.5%増）となり、営業利益は31百万円（同23.1%増）となりました。

（SA・PA事業）

SA・PA事業においては、医療物資及び生活必需品等の輸送を担う物流事業者等のお客さまへのサービスを維持するとともに、コロナ禍の影響により売上が大きく減少したテナント事業者への支援を行いました。また、キャッシュレス決済の利用促進や、サービスエリアのインフォメーションにおけるリモート案内機器を試行導入するなど、お客さまにとって安全・安心な空間づくりに取り組みました。

さらに、「SAPA2021 とりもどそう！元気なニッポン」を合言葉に「SAPAお客さま感謝DAY」を実施するなど、お客さまにお買い物を楽しんでいただく企画や地域の高等学校と商品の共同開発を行い販売するなど、地域の魅力を発掘し、積極的な情報発信により地域と共生を目指す企画に取り組みました。加えて、デジタル技術の活用によりお客さま一人ひとりに寄り添ったサービスの提供を目指し、オンラインショップのオープンやモテナス店舗で使えるスタンプカードアプリ「モテナススタンプ」のサービス開始等に取り組みました。

また、「ここにしかない出逢い」を演出し、お客さま「推し」のSA・PAの創造を目指して、山陽自動車道 吉備サービスエリア（下り線）、高知自動車道 馬立パーキングエリア（上り線）及び立川パーキングエリア（下り線）並びに関門自動車道 めかりパーキングエリア（上り線）及び壇之浦パーキングエリア（下り線）等をより楽しくより快適にご利用いただけるようリニューアルオープンしました。

その他、地域とともに発展するSA・PAを目指し、お客さまへ、その場所でその時しか得られない旬な情報を届ける地域連携メディア「関門ONAIR」をパーキングエリア内の地域連携スペースに開設しました。また、愛媛県伊予市や大分県佐伯市への誘客を図ることを目的とし、サービスエリアにてそれぞれの市内において使用可能なクーポン券が当たる自動販売機を設置するなど、地域との連携・共創を推進しました。

上記の取組みに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、店舗内において、消毒液の設置、定期的な換気を行うとともに、レジ待ち距離の確保、客席の間引き及びパーテーションの設置等、テナント各社と協力し、感染症拡大防止に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は21,234百万円（前連結会計年度比7.1%増）、営業費用は24,480百万円（同1.4%減）となり、営業損失は3,246百万円（前連結会計年度は営業損失4,993百万円）となりました。

（その他）

その他の事業においては、福岡市天神地区における駐車場事業、佐賀県鳥栖市及び熊本市北区の2箇所にお

けるトラックターミナル事業並びに海外における有料道路事業及びコンサルティング事業等を行いました。

米国においては、子会社であるNEXCO-West USA, Inc.を通じて非破壊検査点検事業に取り組みました。インドネシアにおいては、出資先である同国の高速道路運営会社PT Margautama Nusantara (マルガウタマ ヌサンタラ)と平成27年8月に締結した包括的技術連携に基づき、当社からの出向社員が技術指導等を行い道路維持管理の品質向上に寄与しました。

当連結会計年度のその他全体としては、営業収益は8,607百万円(前連結会計年度比11.7%減)、営業費用は8,158百万円(同8.6%減)となり、営業利益は449百万円(同45.5%減)となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,489百万円増加し、1,648,344百万円となりました。有価証券が増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,560百万円減少し、1,422,269百万円となりました。道路建設関係長期借入金が増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,049百万円増加し、226,074百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し、13.7%となりました。

3 次期の見通し

次期の連結業績については、次のとおり予想しております。

(単位：億円)

		令和5年3月期 予想	令和4年3月期 実績	差 引
営業収益	高速道路事業	13,293	12,952	340
	うち料金収入	6,778	6,772	5
	うち道路資産完成高	6,514	6,145	368
	関連事業	403	344	59
	うちSA・PA事業	267	212	54
	計	13,696	13,296	399
営業利益 (損失 △)	高速道路事業	4	80	△75
	関連事業	14	△27	42
	うちSA・PA事業	8	△32	40
	計	19	52	△33
経常利益(損失△)		23	79	△56
親会社株主に帰属する当期純利益(損失△)		18	66	△48

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

II キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は339,738百万円（前連結会計年度比84.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は249,239百万円（前連結会計年度は265,931百万円の資金の使用）となりました。これは主に、棚卸資産の減少額90,368百万円に加え、売上債権の減少額73,527百万円や減価償却費31,312百万円の資金の獲得があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は35,789百万円（前連結会計年度比11.0%減）となりました。これは主に、料金収受機械、E T C装置等の設備投資36,649百万円の資金の使用があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は58,205百万円（前連結会計年度は270,372百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得609,850百万円があったものの、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用667,007百万円（（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」といいます。）第15条第1項による債務引受額667,002百万円を含みます。）があったためです。

なお、建設投資（仕掛道路資産）に係る有利子負債は、建設投資（仕掛道路資産）を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引き受けます。

第2 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社28社及び関連会社7社で構成され、高速道路事業、受託事業、SA・PA事業及びその他の4部門に係る事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりです。

(高速道路事業)

事業の内容	主な会社名
料金収受業務	西日本高速道路サービス関西㈱、西日本高速道路サービス中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路サービス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
交通管理業務	西日本高速道路パトロール関西㈱、西日本高速道路パトロール中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路パトロール九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
点検・管理業務	西日本高速道路エンジニアリング関西㈱、西日本高速道路エンジニアリング中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路エンジニアリング九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱
保全作業業務	西日本高速道路メンテナンス関西㈱、西日本高速道路メンテナンス中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路メンテナンス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱、㈱富士技建、NEXCO西日本コンサルタンツ㈱
その他業務(注)	西日本高速道路ビジネスサポート㈱、㈱富士技建、NEXCO西日本コンサルタンツ㈱、NEXCO西日本イノベーションズ㈱、NEXCO西日本情報テクノロジー㈱、㈱NEXCOシステムズ、㈱高速道路総合技術研究所、ハイウェイ・ツール・システム㈱

(注) 不動産関連、橋梁補修、高速道路維持管理用システム等の開発・運用及びITインフラ、通行料金及び交通量等の電子計算、高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発、料金収受機械保守等の業務です。

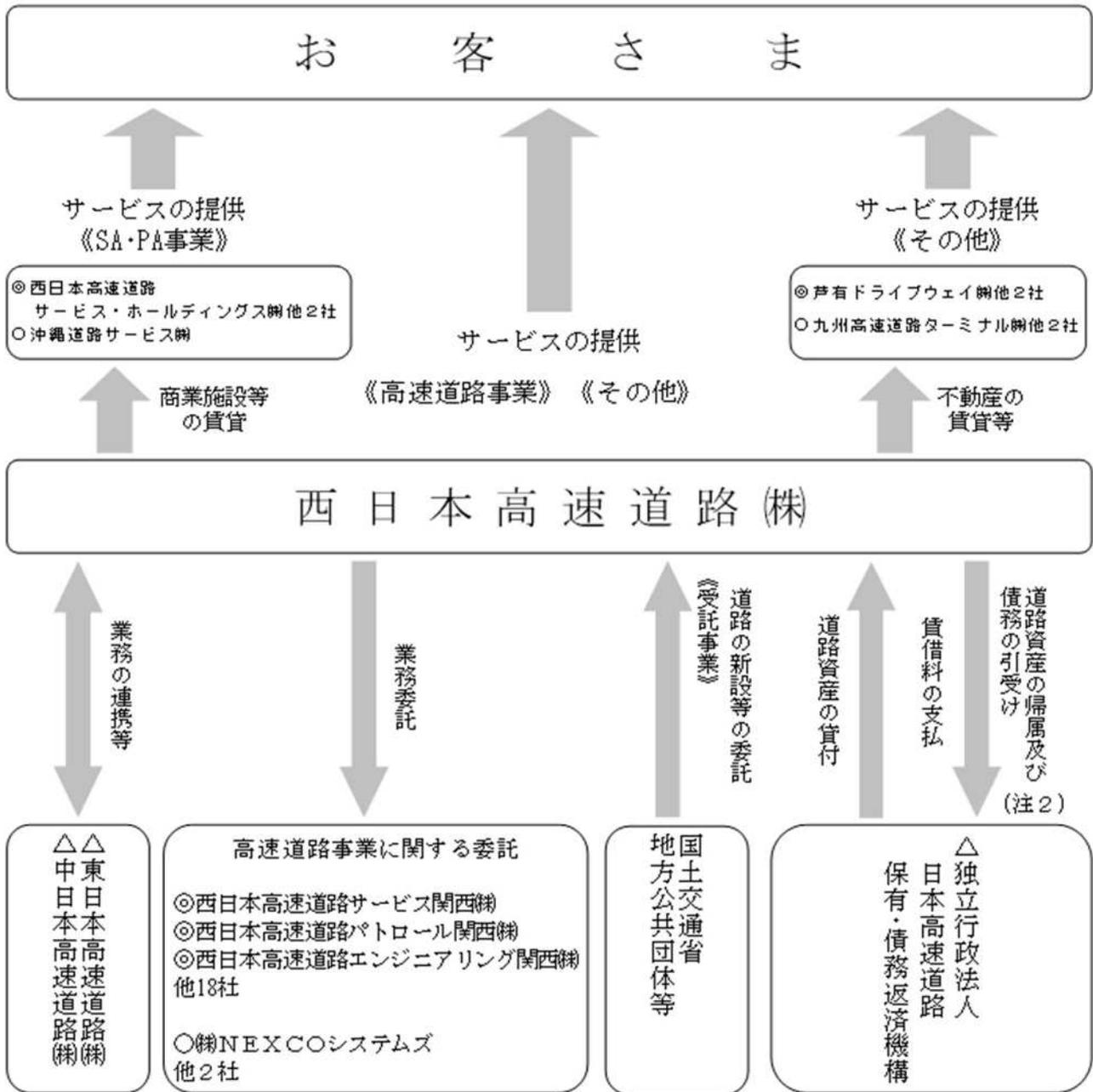
(SA・PA事業)

事業の内容	主な会社名
SA・PA内商業施設の運営管理	西日本高速道路サービス・ホールディングス㈱、西日本高速道路ロジスティックス㈱、西日本高速道路リテール㈱、沖縄道路サービス㈱

(その他)

事業の内容	主な会社名
駐車場事業、トラックターミナル事業、一般自動車道事業等	九州高速道路ターミナル㈱、芦有ドライブウェイ㈱、NEXCO-West USA, Inc.、NEXCO西日本コミュニケーションズ㈱、日本高速道路インターナショナル㈱、㈱NEXCO保険サービス

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



- (注) 1. ◎は連結子会社, ○は持分法適用の子会社及び関連会社, △は関連当事者を示しています。
 2. 機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされています。

第3 経営方針

1 NEXCO西日本グループのグループ理念

『私たちは、高速道路の安全・安心を最優先に、高速道路の進化に挑み続け、地域の発展と豊かな未来の実現に貢献します。』

2 会社としての取組み

当社グループは、グループ理念の達成を目指すとともに、令和元年12月に策定した「高速道路における安全・安心実施計画」に基づき、高速道路の更なる機能強化を図る各種事業を着実に進めていきます。

○災害対応力の強化

防災業務の標準的な作業手順や留意点を記した防災対策業務必携を逐次更新し、その後の災害時の対応等に反映しています。これにより、防災対策構築時の業務の標準化・効率化や社員の災害対応力の引き上げを図ることで、災害発生時にはお客さまの安全確保を第一に速やかな緊急車両通行の確保と高速道路機能の回復を行い、被災地域の復旧、復興及び救援活動に貢献していきます。

今後は、事業継続計画（災害対応編）を踏まえ、災害時における的確かつ弾力的（臨機）な判断及び対応力を向上させることを目的に、必要に応じた社内規程等の改訂及び年間の気象や異動タイミング等に合わせた適時の防災訓練を行うなど、引き続き当社グループにおける災害対応力の更なる強化や、危機対応力の向上を図っていきます。

○高速道路の安全・安心

高速道路ネットワーク機能を将来にわたり維持していくため、構造物の損傷及び劣化箇所の早期の補修実施とともに、高速道路リニューアルプロジェクトに引き続き取り組んでいきます。また、地震に強い道路を目指して落橋・倒壊の防止対策に加え、被災後、速やかに緊急輸送を可能とするため、路面に大きな段差が生じないように支承の補強・交換等により更なる耐震対策を進めていきます。

これらにより、当社グループ一丸となり高速道路の安全・安心を追求していきます。

○高速道路ネットワークの機能強化

日本の産業と社会を支え続けてきた名神高速道路を多重化し、日本の大動脈である高速道路の信頼性を格段に高めるべく、「未来につなぐ信頼の道」新名神高速道路（天津ジャンクション～城陽ジャンクション・インターチェンジ、八幡京田辺ジャンクション・インターチェンジ～高槻ジャンクション・インターチェンジ）の整備を、安全対策を確実にしながら、計画的かつ着実に推進していきます。

また、高速道路ネットワークの機能を最大限発揮させるべく、鋭意事業を進めている第二神明道路（永井谷ジャンクション～石ヶ谷ジャンクション）、大和北道路（奈良北インターチェンジ～郡山下ツ道ジャンクション）等の新規建設区間の整備を着実に推進していきます。

また、将来の後続車無人隊列走行システム（東京～大阪間）の商業化などによる生産性の向上や、安全で円滑な走行空間の確保の観点から新名神高速道路（甲賀土山インターチェンジ～天津ジャンクション、天津ジャンクション～城陽ジャンクション・インターチェンジ及び八幡京田辺ジャンクション・インターチェンジ～高槻ジャンクション・インターチェンジ）の6車線化を推進していきます。併せて、4車線化においては、単人道路（単人東インターチェンジ～加治木インターチェンジ）、佐世保道路（佐々インターチェンジ～佐世保大塔インターチェンジ）などのほか、高速道路における安全・安心基本計画に基づき事業化された4車線化区間の整備を推進していきます。

○工事の安全対策の強化

「工事安全に関する社員教育の充実」、「重大事故リスクアセスメント」、「安全協議会活動の強化」の3点を柱としてPDCAサイクルを回す「重大事故リスクマネジメントシステム」の取組みを継続的に実施し、受発注者一体となり工事の安全性を向上させ、重大事故の撲滅を目指していきます。

○顧客体験価値を高める

SA・PAでは、店舗運営等における業務効率化と「選択と集中」による店舗への効率的な投資により収益性の向上を図るとともに、「ここにしかない出逢い」を演出し、お客さま「押し」のSA・PAを創造してい

きます。また、デジタル技術等を活用し、お客さまを深く理解したうえで、一人ひとりに寄り添った新たなサービスや店舗づくりを推進していきます。

さらに、コロナ禍においても、レジ待ちの混雑や人との接触を低減する等安全・安心の空間づくりに努めていきます。

地域と連携した観光振興や無人PAへの店舗設置等を通じて、SA・PAを活用した地域の賑わい創出、お客さまの更なる利便性向上に努めていきます。

また、産学官との連携による地域の魅力向上や誘客等、地域の皆さまと連携したイノベティブな取組みを広げ、地域の発展により貢献していきます。

○働き方改革、生産性向上及び技術力向上に向けた取組み

高速道路は我が国の大動脈として生活及び経済活動に欠かせない重要インフラであり、これまで以上の安全・安心に向けた社会的役割を果たしていくことが求められている中で、高速道路における安全・安心と社員の健康及び安全の両立が重要な経営課題です。新設事業や4車線化事業のほか、リニューアルプロジェクトの本格化など、事業量の増大が見込まれ、事業執行と経営資源のバランスを図るため、事業優先順位を明らかにし、現場支援のための人員配置等による業務執行体制の更なる強化、生産性向上への取組み及びシステムによる労働時間の正確な把握の徹底を図るとともに、柔軟な労働時間制度や出産・育児・介護等の休暇制度の充実等により、社員の多様な働き方を支援し、すべての社員が活躍できる環境を整えていきます。

加えて、デジタル技術などを駆使して生産性の向上を図るとともに、日々進化し多様化する技術に対応したプロフェッショナルエンジニアの育成や、お客さまニーズの高度化を見据えた新たな価値を創出するイノベティブな人材の育成に努めていきます。

また、「違いを尊重し、個々が活躍し、進化し続けるチームへ」というダイバーシティ推進ビジョンのもと、女性の活躍を促進するとともに、社員一人ひとりが自立・成長することにより、会社を取り巻くさまざまな環境の変化にしなやかに対応できる組織を目指して、社員意識への働きかけと、社員のライフスタイルの変化に応じた仕事と家庭の両立に資する制度等の構築や環境整備の両面から、ダイバーシティ推進に向けた取組みを継続していきます。

○DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

先進デジタル技術の急速な進歩による経営環境の変化に柔軟に対応するため、デジタルトランスフォーメーション戦略「NEW ACE DXs」を策定し、AIによる画像分析や、無人航空機（UAV）を活用した3次元測量等のデジタル技術により、品質・安全管理の強化や現場管理の効率化を図るとともに、業務の効率化に向けた技術基準の整備、グループ全体でのシステムの有効活用、その他社内業務における電子化の推進を行うなど、デジタル技術を駆使した生産性の向上に取り組んでいきます。

○新型コロナウイルス感染症対策

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中でも、我が国の大動脈として国民の生活及び経済に不可欠である高速道路を円滑に運営するため、新型コロナウイルス等感染症に対応するための事業継続計画の策定や充実を図り、社員自らの感染予防（マスク着用、手指の消毒等）と職場における感染拡大防止（交代勤務、執務場所の分散、換気等）の徹底による事業の継続体制を構築するとともに、リモートワークや電子決裁の推進等のIT技術を活用した業務改善に取り組んでいます。料金所においても、執務室と同様に感染予防と感染拡大防止に引き続き取り組んでいきます。

工事等については、受発注者双方において、建設現場「三つの密」の回避等に向けた取組みの徹底に引き続き努めていきます。SA・PAのテナントにおいても、同様の取組みを徹底するとともに、お客さまに対する感染防止対策啓発ポスターの掲出、お客さま用アルコール消毒液の設置、店内消毒の実施、飛沫感染防止対策（パーテーション設置や客席の間引き）、その他お客さまにとって安全・安心の空間づくりのための施策（セルフレジ等）等に引き続き取り組んでいます。これらにより、引き続きお客さまに安心して高速道路をご利用いただけるよう努めていきます。

第4 連結財務諸表

I 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,484	219,738 ※1
高速道路事業営業未収入金	177,937	105,492
短期貸付金	15,040	10,037
有価証券	—	110,000
仕掛道路資産	911,965	821,176
その他	57,236	64,843
貸倒引当金	△8	△13
流動資産合計	1,331,655	1,331,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	135,094	143,063
減価償却累計額	△50,229	△53,890
減損損失累計額	△465	△403
建物及び構築物（純額）	84,398	88,769
機械装置及び運搬具	210,303	221,961
減価償却累計額	△131,317	△142,446
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具（純額）	78,984	79,513
土地	84,972	84,771
その他	42,388	43,068
減価償却累計額	△22,457	△24,925
減損損失累計額	△5	△3
その他（純額）	19,924	18,139
有形固定資産合計	268,281	271,194
無形固定資産	17,362	17,325
投資その他の資産		
長期前払費用	3,738	4,538
退職給付に係る資産	1,122	1,306
その他	20,531	21,617
貸倒引当金	△170	△187
投資その他の資産合計	25,221	27,273
固定資産合計	310,865	315,793
繰延資産	1,334	1,276
資産合計	1,643,855	1,648,344

※1 「流動資産」の「現金及び預金」の当連結会計年度（令和4年3月31日）の金額に誤植がありましたので訂正しました。（(誤) 219,238 → (正) 219,738）（令和4年6月16日）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,590	17,126
高速道路事業営業未払金	218,676	248,320
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払法人税等	362	2,742
ETCマイレージサービス契約負債	—	8,360
受託業務契約負債	—	3,451
その他の契約負債	—	311
回数券返金負債	—	41
受託業務前受金	2,383	—
前受金	38	—
賞与引当金	4,397	4,426
回数券払戻引当金	42	—
その他	30,724	52,321
流動負債合計	275,216	337,103
固定負債		
道路建設関係社債	855,000	845,000
道路建設関係長期借入金	194,165	147,950
長期借入金	6	2
役員退職慰労引当金	327	334
ETCマイレージサービス引当金	8,064	—
退職給付に係る負債	64,379	61,980
その他	29,669	29,898
固定負債合計	1,151,614	1,085,166
負債合計	1,426,830	1,422,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	123,514	129,608
株主資本合計	226,512	232,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	153
為替換算調整勘定	13	24
退職給付に係る調整累計額	△9,696	△6,898
その他の包括利益累計額合計	△9,677	△6,721
非支配株主持分	190	189
純資産合計	217,024	226,074
負債・純資産合計	1,643,855	1,648,344

II 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業収益	930,983	1,329,669
営業費用		
道路資産賃借料	445,719	471,522
高速道路等事業管理費及び売上原価	419,894	810,536
販売費及び一般管理費	73,269	42,366
営業費用合計	938,883	1,324,424
営業利益又は営業損失(△)	△7,899	5,244
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	9	18
負ののれん償却額	415	415
持分法による投資利益	445	593
土地物件貸付料	953	959
固定資産受贈益	1,864	—
その他	1,324	967
営業外収益合計	5,017	2,958
営業外費用		
支払利息	52	47
棚卸資産処分損	168	68
その他	149	87
営業外費用合計	369	203
経常利益又は経常損失(△)	△3,251	7,999
特別利益		
固定資産売却益	38	143
移転補償金	87	—
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	40
その他	—	0
特別利益合計	126	184
特別損失		
固定資産売却損	38	59
固定資産除却損	78	37
減損損失	234	26
解体撤去費用	28	46
固定資産圧縮損	—	40
圧縮未決算特別勘定繰入額	66	—
その他	2	3
特別損失合計	448	213
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,573	7,970
法人税、住民税及び事業税	1,144	2,628
法人税等調整額	1,848	△1,290
法人税等合計	2,992	1,338
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,566	6,632
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,566	6,632

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,566	6,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	75
為替換算調整勘定	△0	11
退職給付に係る調整額	2,899	2,788
持分法適用会社に対する持分相当額	114	81
その他の包括利益合計	3,047	2,956
包括利益	△3,518	9,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,518	9,589
非支配株主に係る包括利益	0	△0

Ⅲ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）※1

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	130,081	233,078
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,500	55,497	130,081	233,078
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△6,566	△6,566
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△6,566	△6,566
当期末残高	47,500	55,497	123,514	226,512

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△60	14	△12,678	△12,725	189	220,543
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△60	14	△12,678	△12,725	189	220,543
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△6,566
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	66	△0	2,982	3,047	0	3,048
当期変動額合計	66	△0	2,982	3,047	0	△3,518
当期末残高	5	13	△9,696	△9,677	190	217,024

※1 「前連結会計年度」の元号に誤植がありましたので訂正しました。（（誤）自 平成2年4月1日 至 令和3年3月31日→（正）自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）（令和4年6月16日）

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	123,514	226,512
会計方針の変更による 累積的影響額			△539	△539
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,500	55,497	122,975	225,973
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,632	6,632
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	6,632	6,632
当期末残高	47,500	55,497	129,608	232,606

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5	13	△9,696	△9,677	190	217,024
会計方針の変更による 累積的影響額						△539
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5	13	△9,696	△9,677	190	216,485
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,632
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	147	11	2,797	2,956	△0	2,955
当期変動額合計	147	11	2,797	2,956	△0	9,588
当期末残高	153	24	△6,898	△6,721	189	226,074

IV 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,573	7,970
減価償却費	29,559	31,312
減損損失	234	26
負ののれん償却額	△415	△415
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	104	28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	6
ETCマイレージサービス引当金の増減額(△は減少)	△723	—
ETCマイレージサービス契約負債の増減額(△は減少)	—	△243
退職給付に係る資産及び負債の増減額	335	379
受取利息及び受取配当金	△13	△23
支払利息	2,143	1,813
持分法による投資損益(△は益)	△445	△593
固定資産売却損益(△は益)	△0	△84
固定資産除却損	1,982	1,104
売上債権の増減額(△は増加)	△85,983	73,527
棚卸資産の増減額(△は増加)	△190,189	90,368
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,246	27,846
未払又は未収消費税等の増減額	△4,165	20,279
その他	△8,399	△2,573
小計	△260,794	250,753
利息及び配当金の受取額	89	239
利息の支払額	△2,163	△1,903
法人税等の支払額	△3,535	△1,362
法人税等の還付額	471	1,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	△265,931	249,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△39,245	△36,649
固定資産の売却による収入	518	1,093
投資有価証券の取得による支出	△651	—
関係会社株式の取得による支出	△571	—
その他	△278	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,228	△35,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	125,164	70,785
長期借入金の返済による支出	△37,950	△117,005
道路建設関係社債発行による収入	399,199	539,064
道路建設関係社債償還による支出	△215,000	△550,002
その他	△1,041	△1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,372	△58,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,787	155,254
現金及び現金同等物の期首残高	220,271	184,484
現金及び現金同等物の期末残高	184,484	339,738

第5 個別財務諸表

I 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,578	217,078
高速道路事業営業未収入金	177,937	105,494
未収入金	8,750	5,430
短期貸付金	25,076	20,804
リース投資資産(純額)	91	85
有価証券	—	110,000
仕掛道路資産	917,312	826,574
原材料	1,064	1,012
貯蔵品	1,381	929
受託業務前払金	3,586	3,753
前払金	5,560	7,173
前払費用	3,911	6,087
その他の流動資産	23,696	30,979
貸倒引当金	△8	△13
流動資産合計	1,335,940	1,335,390
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	2,691	2,676
減価償却累計額	△1,318	△1,393
建物(純額)	1,372	1,283
構築物	61,337	64,157
減価償却累計額	△16,212	△17,839
構築物(純額)	45,124	46,318
機械及び装置	163,879	170,737
減価償却累計額	△95,966	△104,249
機械及び装置(純額)	67,913	66,488
車両運搬具	36,023	40,091
減価償却累計額	△28,012	△30,147
車両運搬具(純額)	8,011	9,943
工具、器具及び備品	13,101	14,131
減価償却累計額	△8,975	△9,944
工具、器具及び備品(純額)	4,125	4,187
土地	495	495
建設仮勘定	5,731	2,550
有形固定資産合計	132,773	131,267
無形固定資産	7,595	6,636
高速道路事業固定資産合計	140,369	137,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	33,425	38,070
減価償却累計額	△14,172	△15,349
建物(純額)	19,252	22,720
構築物	8,583	9,041
減価償却累計額	△5,024	△5,302
構築物(純額)	3,558	3,739
機械及び装置	4,199	4,614
減価償却累計額	△2,503	△2,802
機械及び装置(純額)	1,695	1,811
工具、器具及び備品	527	613
減価償却累計額	△385	△434
工具、器具及び備品(純額)	142	178
土地	67,412	67,707
建設仮勘定	2,257	1,787
有形固定資産合計	94,318	97,944
無形固定資産	227	186
関連事業固定資産合計	94,546	98,130
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	12,737	12,776
減価償却累計額	△5,100	△5,445
減損損失累計額	△350	△299
建物(純額)	7,286	7,032
構築物	1,087	1,095
減価償却累計額	△627	△666
減損損失累計額	△25	△14
構築物(純額)	434	414
機械及び装置	460	461
減価償却累計額	△315	△337
減損損失累計額	△0	△0
機械及び装置(純額)	144	123
車両運搬具	2	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	6,159	8,759
減価償却累計額	△4,334	△5,237
減損損失累計額	△5	△3
工具、器具及び備品(純額)	1,819	3,518
土地	10,361	9,874
リース資産	4,306	3,964
減価償却累計額	△605	△484
リース資産(純額)	3,701	3,479
建設仮勘定	270	540
有形固定資産合計	24,020	24,983
無形固定資産	6,988	8,279
各事業共用固定資産合計	31,009	33,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	10	20
減価償却累計額	△3	△13
建物（純額）	6	6
構築物	2	—
減価償却累計額	△0	—
構築物（純額）	1	—
土地	49	71
有形固定資産合計	58	78
その他の固定資産合計	58	78
投資その他の資産		
関係会社株式	7,622	7,720
投資有価証券	768	843
長期貸付金	2,312	2,206
長期前払費用	3,588	4,433
繰延税金資産	3,010	4,060
その他の投資等	2,925	2,373
貸倒引当金	△149	△166
投資その他の資産合計	20,077	21,470
固定資産合計	286,060	290,847
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,334	1,276
繰延資産合計	1,334	1,276
資産合計	1,623,335	1,627,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	251,604	282,037
1年以内返済予定長期借入金	0	0
リース債務	201	127
未払金	17,678	38,635
未払費用	614	487
未払法人税等	—	2,009
預り連絡料金	4,529	4,394
預り金	26,442	23,861
ETCマイレージサービス契約負債	—	8,360
受託業務契約負債	—	3,451
その他の契約負債	—	0
回数券返金負債	—	41
受託業務前受金	2,383	—
前受金	0	—
前受収益	9	9
賞与引当金	1,210	1,198
回数券払戻引当金	42	—
その他の流動負債	4,980	4,583
流動負債合計	309,698	369,199
固定負債		
道路建設関係社債	855,000	845,000
道路建設関係長期借入金	194,165	147,950
その他の長期借入金	6	2
リース債務	3,547	3,425
受入保証金	17,546	18,960
退職給付引当金	47,138	47,300
役員退職慰労引当金	60	65
ETCマイレージサービス引当金	8,064	—
資産除去債務	144	147
その他の固定負債	19	11
固定負債合計	1,125,693	1,062,864
負債合計	1,435,392	1,432,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
跨道橋耐震対策積立金	2,631	—
安全対策・サービス高度化積立金	24,955	24,955
別途積立金	19,031	20,413
繰越利益剰余金	38,325	47,006
利益剰余金合計	84,944	92,375
株主資本合計	187,941	195,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	76
評価・換算差額等合計	1	76
純資産合計	187,943	195,449
負債・純資産合計	1,623,335	1,627,513

II 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	661,278	677,459
道路資産完成高	235,179	614,557
受託業務収入	0	0
その他の売上高	943	1,319
営業収益合計	897,402	1,293,337
営業費用		
道路資産賃借料	445,719	471,522
道路資産完成原価	235,179	614,557
管理費用	221,090	200,900
受託業務費用	0	0
営業費用合計	901,990	1,286,981
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失 (△)	△4,587	6,355
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	4,112	6,306
SA・PA事業収入	7,439	7,906
その他の事業収入	1,159	1,200
営業収益合計	12,711	15,413
営業費用		
受託業務費用	4,104	6,309
SA・PA事業費	8,880	9,105
その他の事業費用	1,072	1,259
営業費用合計	14,057	16,674
関連事業営業損失(△)	△1,346	△1,261
全事業営業利益又は全事業営業損失(△)	△5,934	5,094
営業外収益		
受取利息	10	13
有価証券利息	1	1
受取配当金	2,062	1,980
土地物件貸付料	822	812
雑収入	2,455	564
営業外収益合計	5,353	3,372
営業外費用		
支払利息	3	3
回数券払戻損	29	—
損害賠償金	50	14
棚卸資産処分損	168	68
支払補償費	12	15
雑損失	12	31
営業外費用合計	277	134
経常利益又は経常損失(△)	△858	8,332

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	18	57
その他特別利益	0	—
特別利益合計	18	57
特別損失		
固定資産売却損	20	25
減損損失	233	24
特別損失合計	253	50
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,094	8,340
法人税、住民税及び事業税	70	1,420
法人税等調整額	610	△1,050
法人税等合計	680	370
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,774	7,970

Ⅲ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
安全対策・サービス高度化積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純損失（△）				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金						その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	6,139	25,176	15,266	40,135	86,718	189,716	△33	△33	189,682
会計方針の変更による累積的影響額					－	－			－
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,139	25,176	15,266	40,135	86,718	189,716	△33	△33	189,682
当期変動額									
跨道橋耐震対策積立金の取崩	△3,507			3,507	－	－			－
安全対策・サービス高度化積立金の取崩		△221		221	－	－			－
別途積立金の積立			3,764	△3,764	－	－			－
当期純損失（△）				△1,774	△1,774	△1,774			△1,774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							34	34	34
当期変動額合計	△3,507	△221	3,764	△1,809	△1,774	△1,774	34	34	△1,739
当期末残高	2,631	24,955	19,031	38,325	84,944	187,941	1	1	187,943

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,631	24,955	19,031	38,325	84,944	187,941	1	1	187,943
会計方針の変更による累積的影響額				△539	△539	△539			△539
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,631	24,955	19,031	37,786	84,405	187,402	1	1	187,403
当期変動額									
跨道橋耐震対策積立金の取崩	△2,631			2,631	—	—			—
別途積立金の積立			1,382	△1,382	—	—			—
当期純利益				7,970	7,970	7,970			7,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	—	75	75	75
当期変動額合計	△2,631	—	1,382	9,219	7,970	7,970	75	75	8,045
当期末残高	—	24,955	20,413	47,006	92,375	195,372	76	76	195,449